

夏期実務省研修会ひらく 産業振興部

第76期企業・産業振興運動部夏期実務者研修会が7月24日～25日、名鉄ニューグランドホテル（名古屋市中）でひらかれ、各都府県連から70人の参加者と和歌山から3人が参加した。

はじめに、北口末広・企業・産業振興部長から開催地へお礼のあいさつと参議院選挙は厳しい結果ではあったが、憲法を改正する3分の2までは改憲勢力がなかなかたつことはプラスであった。

一方、企業・産業の分野では、中小企業が非常に厳しい状況になっている。さらに、部落差別の問題は書籍『ネット暴発する部落差別』に記載したとおり、現在の99%以上がネット上の差別である。企業に及ぼすIT革命の影響は、この15年ぐらいて作業工程が変わり、このままでは部落出身者の中小零細企業はもたないという危機感をもっている。これからは、時代に適応した組織が生き残る。そういう視点で講演を聞き、明日の視察に臨んでほしいと開会あいさつがあった。

研修①では「ぶどう畑からの贈りもの」～障がい者が造る希望のワイン」と題して、AJU自立の家、江戸徹・常務理事から、自身の生い立ちや活動について講演があった。AJU自立の家は、障がい者の自立・社会参加ができるように「誰もが地域であたりまえに暮らしていく」をスローガンに掲げ、施設をもたない信念であったが、地域社会で生活するための練習場

所として4年間だけ下宿できる施設を、障がい者運動の父である山田昭義・元理事長が30年前に設立し、ひきついでいる。新しい福祉の試みとして、施設の企画から運営に至るまで、障がい者自身が中心となって活動。その結果、身体障がい者だけではなく、知的障がい者の可能性を見いだし、経済的な自立をめざして、小牧ワイナリーを開設。どんなに障がいが増えても生まれてきてよかった」と思える社会、名古屋の新しい福祉活動が報告された。

福祉学校、和歌山で

全国生活福祉運動部長会議

7月9日、大阪HRCビルで第76期第1回全国生活福祉運動部長会議がひらかれ、事務局が参加した。

はじめに、山崎鈴子・中央生活福祉運動部長からあいさつがあり、第76期の運動方針と中央生活福祉運動部員の確認がおこなわれた。つづいて協議事項として、第26回中央福祉学校が2019年12月14日、15日に和歌山市での開催が決定し、学習内容は厚労省から講師を招いた講演、全隣協に隣保館の現状と課題について講演を依頼中であること、地元からのとりくみ報告、昨年につづきグループ討議の場を設けることが提案された。また、10月に予定されている厚労省交渉の要求項目と交渉のポイントについて説明と参加者からの議論をおこない、当日各地の実情をしっかりと訴えていくことを確認し合った。つづいて、学習講演として「鳥取県における隣保館活用」の取り組み、鳥取県「隣保館相談支援機能強

割は大きいと感じた。見学後、愛知県連の堀田政宏さんから「レンドリング業について」と題し、命を大切にしながら人と自然が調和する「都市型地域循環型社会」の構築についてスライドをもとに説明され「いのちをいたたくシゴト」（熊本テレビ）のDVD視聴をおこない、2日間の研修会を終えた。

はじめて、山崎鈴子・中央生活福祉運動部長からあいさつがあり、第76期の運動方針と中央生活福祉運動部員の確認がおこなわれた。つづいて協議事項として、第26回中央福祉学校が2019年12月14日、15日に和歌山市での開催が決定し、学習内容は厚労省から講師を招いた講演、全隣協に隣保館の現状と課題について講演を依頼中であること、地元からのとりくみ報告、昨年につづきグループ討議の場を設けることが提案された。また、10月に予定されている厚労省交渉の要求項目と交渉のポイントについて説明と参加者からの議論をおこない、当日各地の実情をしっかりと訴えていくことを確認し合った。つづいて、学習講演として「鳥取県における隣保館活用」の取り組み、鳥取県「隣保館相談支援機能強

はじめて、山崎鈴子・中央生活福祉運動部長からあいさつがあり、第76期の運動方針と中央生活福祉運動部員の確認がおこなわれた。つづいて協議事項として、第26回中央福祉学校が2019年12月14日、15日に和歌山市での開催が決定し、学習内容は厚労省から講師を招いた講演、全隣協に隣保館の現状と課題について講演を依頼中であること、地元からのとりくみ報告、昨年につづきグループ討議の場を設けることが提案された。また、10月に予定されている厚労省交渉の要求項目と交渉のポイントについて説明と参加者からの議論をおこない、当日各地の実情をしっかりと訴えていくことを確認し合った。つづいて、学習講演として「鳥取県における隣保館活用」の取り組み、鳥取県「隣保館相談支援機能強

青年の課題解決を

環境生活部と県連青年部の話し合いを6月30日、和歌山ビッグ愛9階A会議室でひらかれ、県連から宮本修作・書記長、松井辰也・労働政策運動部長をはじめ、青年部11人、事務局4人が参加し、県から環境生活部の田中一寿・県民局長をはじめ、7人が出席した。

はじめに、県連青年部を代表して松井資喜・青年部長から「県連各支部からの多くの意見を出して話し合いをしていきたい」とあいさつした。

最後に、田中県民局長から「だされた意見を担当部局へ伝えていく」と閉会あ

我が事丸ごと勉強会

「我が事丸ごと」地域共生社会にむけたとくみにかんする学習会を7月19日、同和企業センターでひらき、県の担当者、生活福祉運動部員、NPO関係者、事務局の11人が参加した。

はじめに、平見良太・生活福祉運動部長からあいさつがあり学習会に入った。各支部の実態を把握している県からの提案が、一般

はじめて、山崎鈴子・中央生活福祉運動部長からあいさつがあり、第76期の運動方針と中央生活福祉運動部員の確認がおこなわれた。つづいて協議事項として、第26回中央福祉学校が2019年12月14日、15日に和歌山市での開催が決定し、学習内容は厚労省から講師を招いた講演、全隣協に隣保館の現状と課題について講演を依頼中であること、地元からのとりくみ報告、昨年につづきグループ討議の場を設けることが提案された。また、10月に予定されている厚労省交渉の要求項目と交渉のポイントについて説明と参加者からの議論をおこない、当日各地の実情をしっかりと訴えていくことを確認し合った。つづいて、学習講演として「鳥取県における隣保館活用」の取り組み、鳥取県「隣保館相談支援機能強

今後の日程

- (11月)
- 6 企業・産業振興運動部会議 教宣部会議
- 芦原支部女性部定期大会(中央コミセン)
- 9～10 全国人権保育研究集会(福山市) 憲法理念の現実をめざす第56回大会 (函館市)
- 15 人権啓発シリーズ講座第2回(市民会館) 埼玉県実行委員会との意見交換会 (岩橋・ダイワロイネットホテル)
- 16 第51回高校生集会・第63回全国青年集会総括会議 (HRCビル)
- 18 対和歌山県交渉(和歌山県民文化センター)
- 18～19 部落解放共同第36回全国交流会および部落解放地方共闘全国連絡会議第36回総会 (埼玉県)
- 19 第2回企業・産業振興運動部近畿ブロック会議 (HRCビル)
- 22 狭山ピラ統一行動 和歌山同企連現地研修会(堺市船の松) 松本精神の継承と故松本龍さんを偲ぶ会 (福岡市)
- 23 ふれあい人権フェスタ(ビッグホール)
- 26 中央執行委員会 (HRCビル)
- 30～12/1 第71回全国人権・同和教育研究大会 (三重県津市)



話し合いのようす

いさつで話し合いが終了した。